

楽天

楽天銀行

2014

中間ディスクロージャー誌  
(2014年度中間期)

# Contents

---

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
事業の概況	2
中間財務諸表	4
損益の状況	10
業務の状況	13
リスク管理債権、金融再生法開示債権	24
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	25
自己資本の構成に関する開示事項	25
定量的な開示事項	27
当行の概要	36
開示規定項目一覧表	37

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

# すべてのステークホルダーの 皆さまへ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

このたび、2014年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクロージャー誌（2014年度中間期）」を作成いたしました。ぜひご覧いただければ幸いです。

2014年度中間期の世界経済を振り返りますと、米国の金融緩和縮小による影響、新興国経済の先行き等が懸念されたものの、全体としては持ち直し基調が継続いたしました。一方、日本経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、金融及び財政政策の効果による下支えもあり、景気は緩やかな回復の兆しを示しました。

このような経済環境のもと、2014年度中間期におきましては、顧客口座数が順調に増加し、2014年9月末時点で約477万口座となりました。預金総額は口座数の増加に加えて、円・外貨定期預金の積み立て購入、預入期間が1週間・2週間の円定期預金、法人及び個人ビジネスのお客さま向けの円定期預金、といった新たな預金商品の開発に努めた結果、1兆1,183億67百万円（前中間期比20.5%増）となりました。また、貸出金については、前中間期に引き続いて「楽天銀行スーパーローン（カードローン）」が好評だったことに加え、住宅ローンや不動産担保ローンの取扱も寄与し、2,986億74百万円（同比31.1%増）となりました。

この結果、2014年度中間期の業績は、経常収益255億99百万円（同比17.9%増）、経常利益46億58百万円（同比35.2%増）、中間純利益32億16百万円（同比3.6%増）となりました。また、自己資本比率は10.56%となり、引き続き高水準を維持しております。

当行は、良好な自己資本比率を背景に、漸進的な規模の拡大を目指すことを運営方針の1つとしております。2014年度中間期におきましても、普通預金の拡大をベースとしつつ、定期預金等もバランス良く増加させました。また、この預金量の拡大に歩調を合わせて、カードローン、住宅ローン等の貸出の増加を図ってまいりました。

他方、当行は、インターネットを最大限に活用してより便利なサービスを創造し、お客さまにお届けさせていただくことが使命だと考えており、新規商品・サービスの開発、既存商品・サービスの改善に向けて不断の努力を行っております。特に、2014年度中間期におきましては、スマートフォンユーザーの大幅な増加やSNSの普及というお客さまの取引環境や生活スタイルの変化に対応し、2014年6月にはスマートフォン向け「楽天銀行アプリ」を全面リニューアルし、8月には日本初のFacebookを使った送金サービス「Facebookで送金」を新たにリリースいたしました。

また、当行は、お客さまに安心してご利用いただくために、インターネット銀行としてのノウハウを活用してセキュリティ強化に取り組み、安心安全にご利用いただける取引環境をご提供することも、当然、最重要分野の1つと考えております。近時、大きな社会問題になっております預金口座の不正出金に対しましても、お客さまの利便性と万全のセキュリティを両立すべく取り組んでおります。

お客さまに便利で安心なサービスをご提供するこのような取り組みに加えて、当行は、CSR活動にも積極的に取り組んでおります。2011年より取り組んでいる東日本大震災の被災者支援を継続するとともに、「楽天クラッチ募金」を新たに2つ実施いたしました。今後も、CSR活動を通じて社会貢献に努めてまいります。

これからも楽天銀行は日々進化し続けます。よりスピードを上げて新たなお客さまの価値を創造し、更なる企業価値の向上に取り組んでまいりますので、引き続き楽天銀行をお引き立ていただきますようお願い申し上げます。

2015年1月

代表取締役社長 永井 啓之

# 事業の概況

## ■主要な経営指標

		2012年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2012年度	2013年度
経常収益	百万円	21,000	21,702	25,599	41,221	45,453
経常利益	百万円	4,660	3,443	4,658	8,279	7,518
中間純利益	百万円	4,608	3,105	3,216	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	11,782	7,446
資本金	百万円	25,954	25,954	25,954	25,954	25,954
発行済株式総数	株	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484
純資産額	百万円	47,260	57,343	65,065	54,187	61,692
総資産額	百万円	867,909	1,040,567	1,229,886	922,095	1,105,369
預金残高	百万円	783,877	927,864	1,118,367	836,247	1,016,551
貸出金残高	百万円	183,318	227,768	298,674	199,785	258,516
有価証券残高	百万円	258,415	190,593	202,758	209,583	177,513
単体自己資本比率(国内基準)	%	13.65	11.94	10.56	13.35	11.16
従業員数	人	328	349	404	328	395

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
なお、2013年度末からはバーゼルⅢ国内基準に基づき算出しております。

## ■損益の状況

経常収益は、保証付個人向け無担保融資の堅調な増加に加え、楽天カードの信託受益権等の運用資産の積み上げにより、資金運用収益は増収となりました。役務取引等収益は、外為証拠金取引手数料が減少したものの、受取内国為替手数料や楽天銀行デビットカード関連の手数料が増加し、増収となりました。その他業務収益は、外貨預金による収益が減少したものの、海外送金、特約定期預金関連の収益が増加したことから、増収となりました。結果として、経常収益は255億99百万円（前中間期比17.95%増）となりました。

一方、経常費用は、保証付個人向け無担保融資の増加による保証料及び支払内国為替手数料の増加により役務取引等費用は増加しました。また、その他業務費用は前年同期には計上がありませんでしたが、買入金銭債権の売却損を計上しました。営業経費は、経費削減に努めたものの、業容の拡大及びカスタマーセンターの体制強化に伴う人件費の増加及び消費税増税による税金の増加により増加いたしました。これらの結果として、経常費用は209億41百万円（同比14.69%増）となりました。

その結果、経常利益は46億58百万円（同比35.27%増）となりました。また、中間純利益は、32億16百万円（同比3.60%増）となりました。

## ■財政状態

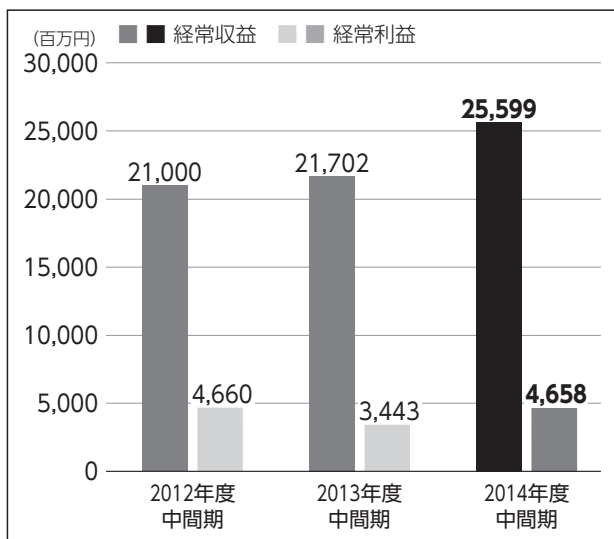
2014年度中間期末における預金は、顧客口座数やマネーブリッジ（銀証連携）利用者数の堅調な伸長による普通預金の増加に加え、定期預金及び特約定期預金の順調な積み上がり等により1兆1,183億67百万円（前中間期比20.53%増）となり、負債の部の合計額は1兆1,648億21百万円（同比18.46%増）となりました。資産の状況は、有価証券については、2,027億58百万円（同比6.38%増）となりました。また、買入金銭債権については、楽天カードの信託受益権の積み上げの結果、4,245億43百万円（同比31.01%増）、貸出金については、積極的な販促活動が奏功し2,986億74百万円（同比31.13%増）、預け金については、2,330億49百万円（同比22.94%増）となりました。以上の結果、資産の部合計は、1兆2,298億86百万円（同比18.19%増）となりました。

純資産については、中間純利益の計上に伴い利益剰余金が363億39百万円（同比26.26%増）となったことにより、650億65百万円（同比13.46%増）となりました。

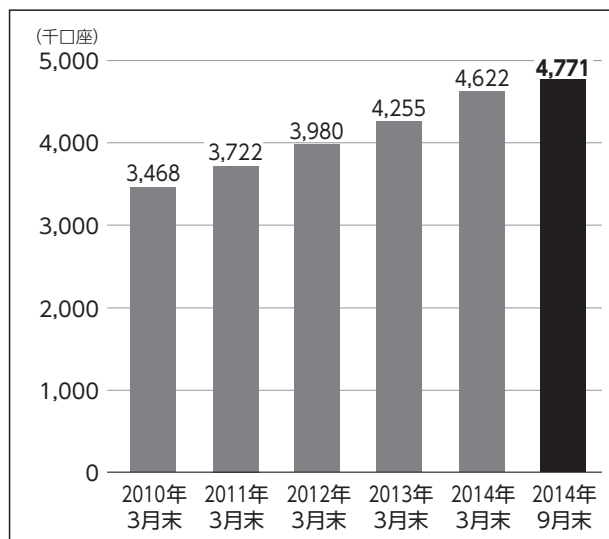
## ■キャッシュ・フローの状況

2014年度中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金や買入金銭債権等が増加したものの、順調な預金の増加により、365億3百万円の収入（前中間期は6億74百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により257億95百万円の支出（前中間期は244億63百万円の収入）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、2,210億49百万円（前中間期比19.77%増）となりました。

### ●業績の推移

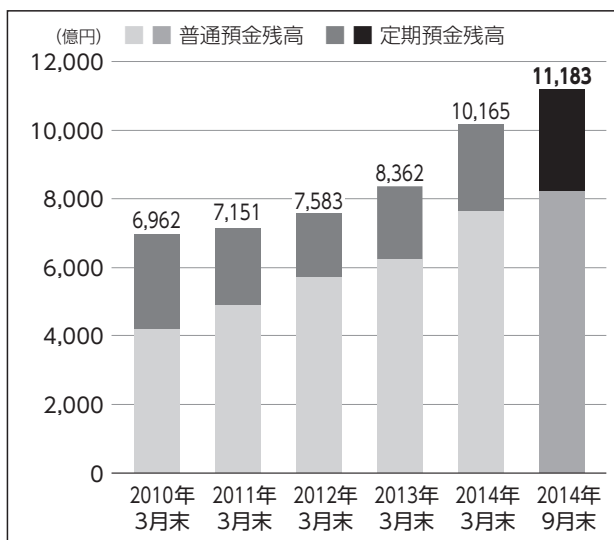


### ●口座数の推移（累計）



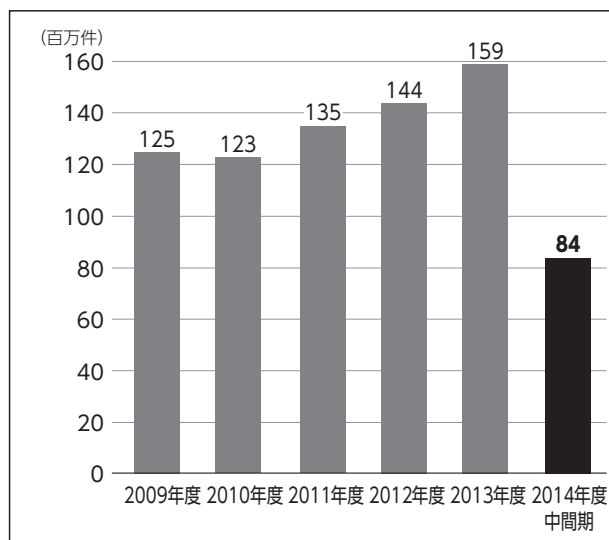
(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出（解約件数を除く）

### ●預金残高の推移



(注) 1. 上記預金残高は単体ベース  
2. 普通預金は「その他預金」「外貨預金」を含む

### ●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております。

# 中間財務諸表

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2013年度 中間期末 (2013年9月30日)	2014年度 中間期末 (2014年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	189,554	233,049
コールローン	63,000	27,000
買入金銭債権	324,032	424,543
金銭の信託	55	—
有価証券	190,593	202,758
貸出金	227,768	298,674
外国為替	3,857	2,245
その他資産	24,187	24,736
有形固定資産	1,070	1,101
無形固定資産	6,500	6,036
繰延税金資産	10,038	9,525
支払承諾見返	362	404
貸倒引当金	△452	△189
<b>資産の部合計</b>	<b>1,040,567</b>	<b>1,229,886</b>

	2013年度 中間期末 (2013年9月30日)	2014年度 中間期末 (2014年9月30日)
<b>負債の部</b>		
預金	927,864	1,118,367
借入金	—	500
社債	5,000	4,000
その他負債	49,679	41,174
未払法人税等	484	322
その他の負債	49,195	40,851
賞与引当金	158	223
ポイント引当金	137	135
睡眠預金払戻損失引当金	0	1
特別法上の引当金	19	15
支払承諾	362	404
<b>負債の部合計</b>	<b>983,224</b>	<b>1,164,821</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468
資本準備金	2,468	2,468
利益剰余金	28,781	36,339
その他利益剰余金	28,781	36,339
繰越利益剰余金	28,781	36,339
<b>株主資本合計</b>	<b>57,203</b>	<b>64,762</b>
その他有価証券評価差額金	139	303
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>139</b>	<b>303</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>57,343</b>	<b>65,065</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,040,567</b>	<b>1,229,886</b>

## ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2013年度中間期 (2013年4月1日～2013年9月30日)	2014年度中間期 (2014年4月1日～2014年9月30日)
経常収益	21,702	25,599
資金運用収益	13,318	16,494
(うち貸出金利息)	10,090	13,092
(うち有価証券利息配当金)	940	616
役務取引等収益	7,106	7,698
その他業務収益	1,180	1,290
その他経常収益	97	116
経常費用	18,258	20,941
資金調達費用	1,021	1,235
(うち預金利息)	979	1,205
役務取引等費用	7,748	9,736
その他業務費用	—	318
営業経費	9,393	9,590
その他経常費用	95	61
経常利益	3,443	4,658
特別利益	—	—
特別損失	—	188
税引前中間純利益	3,443	4,470
法人税、住民税及び事業税	482	260
法人税等調整額	△143	993
法人税等合計	338	1,253
中間純利益	3,105	3,216

## ■中間株主資本等変動計算書

2013年度中間期(2013年4月1日～2013年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	25,954	2,468	2,468	25,676	25,676	54,098	89	89	54,187
当中間期変動額									
中間純利益			—	3,105	3,105	3,105		—	3,105
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			—		—	—	50	50	50
当中間期変動額合計	—	—	—	3,105	3,105	3,105	50	50	3,155
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	28,781	28,781	57,203	139	139	57,343

2014年度中間期(2014年4月1日～2014年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	25,954	2,468	2,468	33,123	33,123	61,545	89	89	61,634
当中間期変動額									
中間純利益			—	3,216	3,216	3,216		—	3,216
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			—		—	—	213	213	213
当中間期変動額合計	—	—	—	3,216	3,216	3,216	213	213	3,430
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	36,339	36,339	64,762	303	303	65,065



## ■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2013年度中間期 (2013年4月1日～2013年9月30日)	2014年度中間期 (2014年4月1日～2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,443	4,470
減価償却費	1,132	1,222
貸倒引当金の増減(△)	26	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	13
その他の引当金の増減額(△は減少)	△0	0
資金運用収益	△13,318	△16,494
資金調達費用	1,021	1,235
金銭の信託の運用損益(△)	△0	—
為替差損益(△は益)	△647	△479
固定資産処分損益(△)	—	16
貸出金の純増(△)減	△27,982	△40,158
預金の純増減(△)	91,617	101,815
借入金の純増減(△)	△100	—
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△5,000	—
コールローン等の純増(△)減	△15,000	18,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,329	3,472
買入金銭債権の純増(△)減	△71,585	△54,494
資金運用による収入	13,121	16,237
資金調達による支出	△779	△1,273
その他	25,055	3,361
小計	△309	37,017
法人税等の支払額	△364	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△674	36,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△68,389	△167,360
有価証券の償還による収入	94,182	142,955
金銭の信託の減少による収入	150	—
有形固定資産の取得による支出	△402	△189
無形固定資産の取得による支出	△1,077	△801
子会社株式の取得による支出	—	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,463	△25,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,789	10,708
現金及び現金同等物の期首残高	160,764	210,341
現金及び現金同等物の中間期末残高	184,554	221,049

**個別注記表**

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**重要な会計方針**

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：2年～18年  
その他：3年～20年  
(2)無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
(2)賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期間に帰属する額を計上しております。  
(3)睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。  
(4)ポイント引当金  
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。  
(5)金融商品取引責任準備金  
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法  
①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理により行っております。  
②ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ  
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券、上場投資信託  
③ヘッジ方針  
行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。  
④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期間の費用に計上しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、譲渡性預け金以外のものであります。

**注記事項**

- (中間貸借対照表関係)
- 関係会社の株式総額 490百万円
  - 貸出金のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は32百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  - 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36百万円であります。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 当座借越、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券62,620百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には、保証金は2,607百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、248,444百万円であります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが248,444百万円であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,865百万円
- 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。  
当中間会計期末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	10,000百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額40百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)
- | 当会計年度<br>期首株式数 | 当中間会計期間<br>増加株式数 | 当中間会計期間<br>減少株式数 | 当中間会計期末<br>株式数 | 摘要    |
|----------------|------------------|------------------|----------------|-------|
| 発行済株式          |                  |                  |                |       |
| 普通株式           | 2,349            | —                | —              | 2,349 |
| 合計             | 2,349            | —                | —              | 2,349 |
| 自己株式           |                  |                  |                |       |
| 普通株式           | —                | —                | —              | —     |
| 合計             | 2,349            | —                | —              | 2,349 |
- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
  - 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(単位：百万円)
- |           |         |
|-----------|---------|
| 現金預け金勘定   | 233,049 |
| 譲渡性預け金    | △12,000 |
| 現金及び現金同等物 | 221,049 |

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項  
平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりませぬ(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	233,049	233,049	—
(2) コールローン	27,000	27,000	—
(3) 買入金銭債権(※1)	424,542	424,568	26
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,500	13,100	600
その他有価証券	189,767	189,767	—
(5) 貸出金	298,674		
貸倒引当金(※1)	△46		
	298,628	300,673	2,044
(6) 外国為替	2,245	2,245	—
資産計	1,187,733	1,190,405	2,671
(1) 預金	1,118,367	1,118,750	382
(2) 借入金	500	500	—
(3) 社債	4,000	4,000	—
負債計	1,122,867	1,123,250	382
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,840	2,840	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,840	2,840	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預け金は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (2) コールローン  
コールローンについては、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権  
買入金銭債権については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 有価証券  
債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (5) 貸出金  
貸出金のうち、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、その全額が第三者による保証を受けていること及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替  
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金  
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 借入金  
借入金のうち、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 社債  
当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引、金利関連取引(金利スワップション)、通貨関連取引(為替予約)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。(単位: 百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	—
②非上場外国証券(※1)	0
③非子会社株式(※1)	490
合計	490

(※1) 非上場株式、非上場外国証券、非子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成26年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	12,500	13,100	600
小計	12,500	13,100	600
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	12,500	13,100	600

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成26年9月30日現在)

貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
合計	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

中間貸借対照表計上額(百万円)	
子会社・子法人等株式	490
関連法人等株式	—
合計	490

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成26年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	—	—	—
債券	62,804	62,683	121
国債	37,009	37,005	4
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	5,999	5,999	0
社債	19,795	19,678	117
その他	300,100	299,737	362
小計	362,904	362,421	483
株式	—	—	—
債券	59,538	59,546	△8
国債	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	10,997	10,997	△0
社債	48,541	48,549	△8
その他	33,490	33,492	△2
小計	93,028	93,038	△10
合計	455,933	455,459	473

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

貸借対照表計上額(百万円)	
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

(金銭的信託関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	10,164百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	67百万円
税務上の減価償却超過額	1,221百万円
有価証券等償却	220百万円
その他	449百万円
繰延税金資産小計	12,123百万円
評価性引当額	△2,429百万円
繰延税金資産合計	9,693百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	167百万円
繰延税金負債合計	167百万円
繰延税金資産の純額	9,525百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 27,693円43銭  
1株当たり中間純利益金額 1,369円19銭

# 損益の状況

## ■粗利益

(単位：百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
資金運用収支	12,296	15,259
役員取引等収支	△641	△2,037
その他業務収支	1,180	971
業務粗利益	12,835	14,193
業務粗利益率	2.76%	2.56%

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合い費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支  
 2. 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

## ■業務純益

(単位：百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
業務純益	3,430	4,596
実質業務純益	3,442	4,603

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

## ■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高		利息		利回り	
		2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
国内業務部門	資金運用勘定	816,543	1,013,733	12,639	15,990	3.08%	3.14%
	うち貸出金	213,534	275,537	10,090	13,092	9.42%	9.47%
	うち有価証券	81,320	111,045	261	117	0.64%	0.21%
	うち預け金	116,822	127,314	65	63	0.11%	0.10%
	資金調達勘定	835,337	981,490	799	953	0.19%	0.19%
	うち預金	830,335	968,275	758	924	0.18%	0.19%
国際業務部門	資金運用勘定	110,562	88,232	678	504	1.22%	1.13%
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	110,562	82,831	678	499	1.22%	1.20%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	62,251	54,974	221	281	0.70%	1.02%
	うち預金	62,251	54,974	221	281	0.70%	1.02%
合計	資金運用勘定	927,106	1,101,965	13,318	16,494	2.86%	2.98%
	うち貸出金	213,534	275,537	10,090	13,092	9.42%	9.47%
	うち有価証券	191,883	193,876	940	616	0.97%	0.63%
	うち預け金	116,822	127,314	65	63	0.11%	0.10%
	資金調達勘定	897,588	1,036,465	1,021	1,235	0.22%	0.23%
	うち預金	892,586	1,023,249	979	1,205	0.21%	0.23%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
受取利息	残高による増減	1,888	3,100	△96	△132	1,792	2,968
	利率による増減	900	250	△61	△42	838	207
	純増減	2,788	3,351	△157	△174	2,630	3,176
支払利息	残高による増減	101	141	△29	△21	72	120
	利率による増減	△53	11	△71	81	△124	93
	純増減	48	153	△100	59	△52	213

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## ■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
役務取引等収益	6,948	7,478	158	219	7,106	7,698
役務取引等費用	7,726	9,703	21	32	7,748	9,736

## ■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
その他業務収益	618	654	561	636	1,180	1,290
その他業務費用	—	318	—	—	—	318

## ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
給料・手当	1,941	2,137
退職給付費用	10	12
福利厚生費	200	251
減価償却費	1,133	1,224
土地建物機械賃借料	501	392
営繕費	179	149
消耗品費	97	79
給水光熱費	24	17
旅費	14	17
通信費	432	422
広告宣伝費	998	1,096
租税公課	302	416
その他	3,555	3,370
合計	9,393	9,590

## ■利益率

	2013年度中間期	2014年度中間期
総資産経常利益率	0.69%	0.79%
資本経常利益率	12.31%	14.66%
総資産中間純利益率	0.63%	0.54%
資本中間純利益率	11.10%	10.12%

## ■利鞘

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
資金運用利回り	3.01%	3.14%	1.34%	0.95%	2.81%	2.98%
資金調達原価	2.43%	2.14%	0.70%	1.02%	2.31%	2.08%
総資金利鞘	0.58%	1.00%	0.64%	△0.07%	0.50%	0.90%



# 業務の状況

## (預金に関する指標)

### ■預金科目別残高

#### 〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
流動性預金	494,522	638,002	41,349	30,817	535,871	668,820
定期性預金	373,177	428,024	18,815	21,522	391,993	449,547
うち固定金利定期預金	373,177	428,024	18,815	21,522	391,993	449,547
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	867,699	1,066,027	60,165	52,340	927,864	1,118,367
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	867,699	1,066,027	60,165	52,340	927,864	1,118,367

#### 〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
流動性預金	489,599	562,508	40,325	33,706	529,925	596,215
定期性預金	340,735	405,766	21,925	21,268	362,661	427,034
うち固定金利定期預金	340,735	405,766	21,925	21,268	362,661	427,034
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	830,335	968,275	62,251	54,974	892,586	1,023,249
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	830,335	968,275	62,251	54,974	892,586	1,023,249

## ■定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2013年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	45,523	91,136	106,185	8,581	3,767	117,982	373,177
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	45,523	91,136	106,185	8,581	3,767	117,982	373,177

(単位：百万円)

2014年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	94,770	100,857	110,869	6,090	20,052	95,384	428,024
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	94,770	100,857	110,869	6,090	20,052	95,384	428,024

## (貸出金等に関する指標)

### ■貸出金科目別残高

#### 〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	14,082	33,757	—	—	14,082	33,757
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	213,685	264,916	—	—	213,685	264,916
合計	227,768	298,674	—	—	227,768	298,674

#### 〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	14,558	23,807	—	—	14,558	23,807
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	198,975	251,729	—	—	198,975	251,729
合計	213,534	275,537	—	—	213,534	275,537



## ■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2013年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2,844	61	86	332	224,442	227,768
うち変動金利	—	—	—	—	589	589
うち固定金利	2,844	61	86	332	223,853	227,179

(単位：百万円)

2014年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	4,035	75	138	714	293,710	298,674
うち変動金利	—	—	—	—	13,984	13,984
うち固定金利	4,035	75	138	714	279,726	284,690

(注) 7年超のものは期間の定めのないものに含めております。

## ■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2013年度中間期		2014年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	227,768	100.00%	298,674	100.00%
合計	227,768	100.00%	298,674	100.00%

## ■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

		2013年度中間期		2014年度中間期	
		貸出先件数	金額	貸出先件数	金額
総貸出金	①	175,516	227,768	234,132	298,674
中小企業等貸出金	②	175,516	227,768	234,132	298,674
比率	②/①	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業及び個人であります。

## ■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
楽天株式会社	6,406	6,463
楽天カード株式会社	291,098	404,015
楽天証券株式会社	20,009	10,011

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する支払承諾・買入金銭債権・CP・コールローン等です。

2. 楽天カード株式会社向けの与信関連取引は、主として楽天カード株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。

## ■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2013年度中間期		2014年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	227,768	100.00%	298,674	100.00%
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
その他	227,768	100.00%	298,674	100.00%
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	227,768	100.00%	298,674	100.00%

## ■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	12,720
その他	—	—
小計	—	—
保証	225,074	281,400
信用	2,693	4,553
合計	227,768	298,674

## ■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2013年度中間期	2014年度中間期
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	2	2
	金額	362	404
合計	口数	2	2
	金額	362	404

## ■支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
小計	—	—
保証	362	404
信用	—	—
合計	362	404

## ■特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ■貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
預貸率 貸出金 (A)	227,179	298,674	—	—	227,179	298,674
預金 (B)	867,699	1,066,027	60,165	52,340	927,864	1,118,367
預貸率 (A) / (B)	26.18%	28.02%	—	—	24.18%	26.71%
期中平均	25.72%	28.46%	—	—	23.92%	26.93%

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2013年度中間期					2014年度中間期				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	331	342	—	331	342	28	34	—	28	34
個別貸倒引当金	94	14	—	—	109	120	34	—	—	155
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当する事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っていません。

## ■貸出金償却額

該当事項はありません。

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2013年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	16,500	17,023	523
	小計	16,500	17,023	523
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		16,500	17,023	523

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	64,964	64,811	152
	国債	52,407	52,398	9
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,556	12,412	143
	その他	232,277	231,693	583
	小計	297,241	296,505	736
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	17,102	17,106	△4
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	14,994	14,994	△0
	社債	2,108	2,112	△4
	その他	67,017	67,468	△451
小計	84,119	84,575	△456	
合計		381,361	381,080	280

(2014年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	13,100	600
	小計	12,500	13,100	600
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	13,100	600

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	62,804	62,683	121
	国債	37,009	37,005	4
	地方債	—	—	—
	短期社債	5,999	5,999	0
	社債	19,795	19,678	117
	その他	300,100	299,737	362
	小計	362,904	362,421	483
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	59,538	59,546	△8
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	10,997	10,997	△0
	社債	48,541	48,549	△8
	その他	33,490	33,492	△2
小計	93,028	93,038	△10	
合計		455,933	455,459	473

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
その他有価証券評価差額金	139	303
うち繰延税金資産 (△は負債)	△77	△167
うち評価差額金	217	470

## ■金銭の信託の時価情報

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

## ■デリバティブ取引情報

### （2013年度中間期）

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

（単位：百万円）

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	123,107	120,862	1,587	1,587
買建	123,611	121,384	△1,590	△1,590
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

#### 通貨関連取引

（単位：百万円）

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	—	—	—	—
為替予約				
売建	30,973	134	△2	△2
買建	72,710	1,520	533	533
通貨オプション				
売建	233	—	△3	△3
買建	233	—	3	3
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	531	531

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
為替予約取引…先物為替相場によっております。

#### 株式関連取引

該当事項はありません。

#### 債券関連取引

該当事項はありません。

#### 商品関連取引

該当事項はありません。

#### クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (2014年度中間期)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所 金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション	259,733	259,148	20	20
売建	129,668	129,374	2,167	2,167
買建	130,064	129,773	△2,147	△2,147
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	20	20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所 通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	108,162	2,157	803	803
売建	30,608	201	△48	△48
買建	77,554	1,956	852	852
通貨オプション	369	—	—	—
売建	184	—	△1	△1
買建	184	—	1	1
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	803	803

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

### 株式関連取引

該当事項はありません。

### 債券関連取引

該当事項はありません。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (有価証券に関する指標)

### ■有価証券残高

#### 〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
国債	52,407	37,009	—	—	52,407	37,009
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	14,994	16,996	—	—	14,994	16,996
社債	14,664	68,336	—	—	14,664	68,336
株式	0	490	—	—	0	490
その他の証券	7	7	108,517	79,917	108,525	79,925
合計	82,075	122,840	108,517	79,917	190,593	202,758

#### 〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
国債	51,355	59,664	—	—	51,355	59,664
地方債	4,717	0	—	—	4,717	0
短期社債	6,576	15,516	—	—	6,576	15,516
社債	18,661	35,776	—	—	18,661	35,776
株式	0	80	—	—	0	80
その他の証券	7	7	110,562	82,831	110,570	82,838
合計	81,320	111,045	110,562	82,831	191,883	193,876

### ■商品有価証券平均残高

該当事項はありません。



## ■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2013年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	52,407	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	14,994	—	—	—
社債	5,011	8,638	—	1,015
その他	37,010	54,017	17,382	114
合計	109,423	62,656	17,382	1,129

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2014年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	27,005	10,004	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	16,996	—	—	—
社債	4,011	63,145	—	1,179
その他	55,187	9,634	15,032	70
合計	103,200	82,784	15,032	1,249

## ■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
預証率 有価証券 (A)	82,075	122,840	108,517	79,917	190,593	202,758
預金 (B)	867,699	1,066,027	60,165	52,340	927,864	1,118,367
預証率 (A) / (B)	9.46%	11.52%	180.36%	152.69%	20.54%	18.13%
期中平均	9.79%	11.47%	177.61%	150.67%	21.50%	18.95%

# リスク管理債権、金融再生法開示債権

## ■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
破綻先債権	3	4
延滞債権	—	32
3ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	3	36

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	115
危険債権	36	70
要管理債権	—	—
正常債権	233,140	302,723
合計	233,258	302,909

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

# 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日付金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

自己資本比率の算出に当たっては、新国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

### 2014年度中間期

#### ■単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2014年度中間期	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	64,762	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422	
うち、利益剰余金の額	36,339	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	34	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,000	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(A)	68,796	
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	—	3,885
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,885
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	8,434
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	—	—
<b>自己資本</b>		
自己資本の額(C) = (A) - (B)	68,796	
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	604,347	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,319	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	3,885	
うち、繰延税金資産	8,434	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	46,920	
信用リスク・アセット調整額(G)	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	651,268	
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100(%)	10.56	

## 2013年度中間期

### ■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		2013年度中間期
基本的項目	資本金	25,954
(Tier1)	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	2,468
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	—
	その他利益剰余金	28,781
	その他	—
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	57,203
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計 (A)	57,203
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
(Tier2)	一般貸倒引当金	342
	負債性資本調達手段等	5,000
	うち永久劣後債務（注2）	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	5,000
	計	5,342
	うち自己資本への算入額 (B)	5,342
控除項目	控除項目（注4） (C)	1,573
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	60,973
リスク・	資産（オン・バランス）項目	458,264
アセット等	オフ・バランス取引等項目	10,493
	信用リスク・アセットの額 (E)	468,757
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	41,900
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,352
	※計 (E) + (F) (H)	510,658
単体自己資本比率（国内基準） = D / H × 100 (%)		11.94
(参考) Tier1比率 = A / H × 100 (%)		11.20

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 定量的な開示事項

### 一 自己資本の充実度に関する事項

#### イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・ 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・ 証券化エクスポージャー

#### ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

#### ハ 単体総所要自己資本額

自己資本の充実度に係る事項

(単位：百万円)

	2014年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	23,802
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,432
現金	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—
国際決済銀行等向け	—
我が国の地方公共団体向け	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	61
国際開発銀行向け	—
地方公共団体金融機構向け	—
我が国の政府関係機関向け	70
地方三公社向け	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	795
法人等向け	909
中小企業等向け及び個人向け	8,347
抵当権付住宅ローン	93
不動産取得等事業向け	—
三月以上延滞等	3
取立未済手形	—
信用保証協会等による保証付	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
出資等	19
うち出資等のエクスポージャー	19
うち重要な出資のエクスポージャー	—
上記以外	620
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	66
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	341
うち上記以外のエクスポージャー	212
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	17
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	492
証券化エクスポージャー	12,370
証券化(オリジネーターの場合)	—
うち再証券化	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	12,370
うち再証券化	39
CVAリスクに対する所要自己資本の額	102
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—
マーケットリスクに対する所要自己資本の額	—
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	1,876
粗利益配分手法	1,876
オフバランス取引等	268
総所要自己資本額	26,050

二 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2013年度中間期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
業種別				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	1,007	1,007	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	5,998	5,998	—	—
金融業・保険業	136,328	26,146	16,589	98,592
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
公務	266,976	73,107	—	193,868
その他	24,748	4,107	—	20,640
個人向け	231,414	—	—	231,414
地域別				
国内小計	666,473	110,368	16,589	539,515
国外	101,074	72,603	26,444	2,026
計	767,547	182,971	43,034	541,541
残存期間別				
1年以下	425,113	102,985	16,860	305,267
1年超	342,433	79,986	26,173	236,273
計	767,547	182,971	43,034	541,541

(単位：百万円)

	2014年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等		
業種別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	1,599	—	—	1,599
	製造業	1,001	1,001	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—
	卸売業・小売業	5,997	5,997	—	—
	金融業・保険業	102,280	29,711	13,038	59,531
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	その他のサービス	—	—	—	—
	公務	342,994	109,823	—	233,171
	その他	7	7	—	—
個人向け	308,174	—	—	308,174	
地域別	国内小計	762,056	146,541	13,038	602,476
	国外	71,341	54,140	17,200	—
	計	833,398	200,681	30,239	602,476
残存期間別	1年以下	421,000	103,996	21,024	295,980
	1年超	412,397	96,684	9,215	306,496
	計	833,398	200,681	30,239	602,476

ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高 (単位：百万円)

	2013年度中間期		2014年度中間期	
	三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高		三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高	
地域別	国内	118	19	
	国外	—	—	
	計	118	19	
業種別又は取引相手の別	農業・林業	—	—	
	漁業	—	—	
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	
	建設業	—	—	
	製造業	—	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
	情報通信業	—	—	
	運輸業・郵便業	—	—	
	卸売業・小売業	—	—	
	金融業・保険業	—	—	
	不動産業・物品賃貸業	—	—	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	
	教育・学習支援業	—	—	
	医療・福祉	—	—	
	複合サービス事業	—	—	
	その他のサービス	—	—	
	公務	—	—	
	その他	118	—	
	個人向け	—	—	19
計	118	—	19	

ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額、地域別、業種別又は取引相手の別

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

	2013年度中間期					2014年度中間期				
	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	331	342	—	331	342	28	34	—	28	34
個別貸倒引当金	94	14	—	—	109	120	34	—	—	155
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		2013年度中間期	2014年度中間期
業種別又は 取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	—	—
個人向け	—	—	
計	—	—	

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2014年度中間期	
	うち、格付有り	うち、格付無し
0%	327,389	327,389
0%超100%以下	461,518	382,094
100%超1,250%未満	355	355
1,250%	13	13

### 三 信用リスク削減手法に関する事項

- イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2014年度中間期	
	適格金融資産担保	保証・クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	17,970
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—
法人等向け	—	1,641
中小企業等向け及び個人向け	—	16,328
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	—	—
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	—	—
うち出資等のエクスポージャー	—	—
うち重要な出資のエクスポージャー	—	—
上記以外	—	—
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—
うち上記以外のエクスポージャー	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
証券化エクスポージャー	—	—
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—
うち再証券化	—	—

#### 四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
グロス再構築コストの合計額	3,013	3,239
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	468	276
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	12,493	8,659
うち外国為替関連取引及び金関連取引	8,049	3,667
うち金利関連取引	4,443	4,991
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジットデリバティブの与信相当額	—	—
差入担保の合計額	7,333	3,116
担保の額	166	80
うち現金及び自行預金	—	—
うち適格債券	166	80
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	12,326	8,578
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

#### 五 証券化エクスポージャーに関する事項

##### イ 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

##### ロ 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

###### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

原資産の種類別	2013年度中間期		2014年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	1,557	—	—	—
金銭債権	314,610	3,514	425,598	2,438
クレジットデリバティブ	3,419	—	512	—
その他	0	—	—	—
合計	319,587	3,514	426,111	2,438

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト  
区分別残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	2014年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	424,569	2,438	12,271	39
100%	62	—	2	—
100%超1,250%未満	1,477	—	88	—
1,250%	2	—	7	—
合計	426,111	2,438	12,370	39

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

## 六 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2014年度中間期
中間貸借対照表計上額	490
うち、上場株式等エクスポージャー	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	490
時価	490
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	0
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—

## 七 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

当行は、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用しております。99パーセンタイル値による経済価値減少額は7,788百万円で、アウトライヤー比率は11.32%となっております。

## 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

平成27年1月31日

楽天銀行株式会社

代表取締役社長 永井 啓之 印

1. 私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、中間財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - (1) 財務諸表の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること。
  - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

# 当行の概要

## ■概要（2014年9月30日現在）

名 称	楽天銀行株式会社（英名：Rakuten Bank, Ltd.）
本 社 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
設 立	2000年1月14日
開 業	2001年7月23日
資 本 金	259億54百万円
従 業 員 数	404人（嘱託及び臨時従業員を含まず、また当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を 含む就業人数）

## ■営業所の名称及び所在地（2014年9月30日現在）

本 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支 店 名	ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、 リズム支店、ビート支店、マーチ支店、ピアノ支店、ドラム支店、チェロ支店、ソナタ支店、エンカ支店、 テクノ支店、第一営業支店、第二営業支店、ひかり支店、本店、 法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、法人第四支店、法人第五支店、法人第六支店、法人第七支店、 楽天証券支店、楽天第一支店、楽天第二支店、楽天第三支店、楽天第四支店、楽天市場支店、楽天支店

## ■大株主一覧（2014年9月30日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
楽天株式会社	2,349,484	100.00

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

- ・当行はインターネット銀行という特性から地域を限定することなく経済の活性化に資しております。また、当行は法人向け融資を行っていない為、該当する取組は特にございません。

# 開示規定項目一覧表

## 銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

<b>1. 銀行の概況及び組織に関する事項</b>	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	36
<b>2. 主な業務に関する事項</b>	
事業の概況	2
<b>（主な経営指標）</b>	
経常収益	2
経常利益又は経常損失	2
中間（当期）純利益	2
資本金及び発行済株式の総数	2
純資産額	2
総資産額	2
預金残高	2
貸出金残高	2
有価証券残高	2
単体自己資本比率	2
従業員数	2
<b>（主要な業務の状況を示す指標）</b>	
業務粗利益、業務粗利益率	10
資金運用収支	10
役員取引等収支	10
その他業務収支	10
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	10
総資金利鞘	12
受取利息・支払利息の増減	11
総資産経常利益率	12
資本経常利益率	12
総資産中間（当期）純利益率	12
資本中間（当期）純利益率	12
<b>（預金に関する指標）</b>	
預金科目別残高	13
定期預金の残存期間別残高	14
<b>（貸出金に関する指標）</b>	
貸出金科目別残高	14
貸出金残存期間別残高	15
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	16、17
貸出金使途別残高	15
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	16
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	15
特定海外債権残高	17
預貸率	17
<b>（有価証券に関する指標）</b>	
商品有価証券種類別平均残高	22
有価証券種類別残存期間別残高	23
有価証券種類別残高	22
預証率	23

<b>3. 業務の運営に関する事項</b>	
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	36
<b>4. 財産の状況</b>	
中間貸借対照表	4
中間損益計算書	5
中間株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	24
延滞債権額	24
3ヶ月以上延滞債権額	24
貸出条件緩和債権額	24
自己資本の充実の状況	25
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	18
デリバティブ取引情報	20
貸倒引当金残高	17
貸出金償却額	17

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	24
---------------------------------------	----

### 決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。  
公告の詳細につきましては、当行ホームページ（<http://www.rakuten-bank.co.jp/>）をご参照ください。



<http://www.rakuten-bank.co.jp>

〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー